

## 近鉄電車利用チケット発売サービス利用規約

近鉄電車利用チケット発売サービス利用規約（以下、「本規約」といいます。）は近畿日本鉄道株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供する近鉄電車利用チケット発売サービス（以下、「本サービス」といいます。）の利用に関し、当社および本サービス利用者（以下、「利用者」といいます。）に適用されます。

### 第1条 本規約の適用範囲

本サービスにより当社が販売した電子チケットの購入および利用に関わることについては、本規約の定めるところによります。

### 第2条 用語の定義

本規約における主な用語の定義は、次の各号に定めるとおりとします。

1. 「電子チケット」とは、本サービスを通じて当社が利用者のスマートフォン等のモバイル端末上に発行する電子データであり、利用者が当社へ呈示することにより、当社のサービス等の提供を受けることができる、電子データをいいます。
2. 「利用券」とは、本サービスにより販売した、列車の乗車や着席サービスなどを利用するための券をいいます。
3. 「申込者」とは、本サービスを利用して購入申込した利用者をいいます。
4. 「分配」とは、利用券を複数購入した際に発行された電子チケットを電子メール等の方法で第三者へ提供する行為をいいます。

### 第3条 利用券の販売方法

利用券の本サービスでの販売は、対象となる利用券の種類ごとに当社があらかじめ定めた方法により行います。必要に応じて販売枚数や販売方法に制限をかける場合があります。

### 第4条 利用券の購入と契約の成立

申込者は、本サービス所定の方法で利用券の購入申込手続きを行うものとし、当該購入申込手続きの完了をもって、購入契約の成立とします。

購入完了後、申込者が本サービス利用時点で登録したメールアドレス宛に、補足的に購入確認のメールを送信しますが、電子メールの不達・遅延・文字化けなどにより電子メールが届かないことがあることをあらかじめご了承ください。

### 第5条 利用券のキャンセルおよび変更

1. 利用者は、当社が定める方法により、キャンセルおよび変更の取扱いを行います。

キャンセルおよび変更には所定の手数料が必要となる場合があります。

2. 利用券のうち、列車の乗車や着席サービスを利用するもので、当該列車が事故や故障で運行不能になった場合は、当該利用券の料金全額を決済時のクレジットカード口座または決済残高に返金いたします。なお、手続きの関係上、処理が翌月以降になる場合があります。

上記以外の利用券については、発売時のキャンセルポリシーにより返金を行うものとします。

3. 利用券については、この規約のほか、利用券ごとに当社の定める規約等に基づくものとします。

## 第6条 利用券の利用

利用者は、利用券を使用しイベント列車等に乗車をする場合、当社が指定する方法により利用券を呈示のうえ、受付処理等を受けるものとします。その他の利用は、当社の利用券に関する求めに従うものとします。

利用券の利用について、第三者の間でトラブル、紛争等が生じた場合、利用者と第三者の間で直接解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

## 第7条 利用券の管理

利用者は、自らの責任において利用券を管理するものとします。

当社は、購入された利用券においてお客様の操作により発生した問題について、一切の責任を負わないものとします。

## 第8条 利用券の譲渡

利用者は、分配機能以外で、チケットを利用者本人以外の第三者に使用させてはならないものとします。

当社は、利用者本人以外の第三者がチケットを使用したことによる利用者の損害について、一切の責任を負わないものとします。

## 第9条 利用環境の整備

利用者は、本サービスの利用にあたっては、自らの費用と責任において必要なスマートフォン等のモバイル端末その他通信機器・ソフトウェア・通信手段等（以下、「利用環境」といいます。）を用意し適切に接続・操作するものとします。

利用者は、自己の利用環境に応じて、コンピュータウィルスの感染の防止、不正アクセスおよび情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を講じるものとします。

利用環境に関して不具合が発生した場合、当社は利用者に対して本サービスの提供義務を負わないものとします。

## 第10条 禁止行為

利用者は、本サービスを利用するにあたり、次の各号に該当する行為を行わないものとします。

1. 当社、または第三者の知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権等）およびその他の権利を侵害する行為、また侵害するおそれのある行為
2. 当社、または第三者の財産、信用、プライバシーを侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
3. 当社、または第三者に不利益を与える行為、またはそのおそれのある行為
4. 当社、または第三者を誹謗中傷する行為、または不快感を抱かせる行為
5. 公序良俗に反する行為そのおそれのある行為、またはそれを助長する行為
6. 本サービスおよびその他当社が提供するサービスの運営を妨げる行為、当社の信用・名誉等を毀損する行為またはそれらのおそれのある行為
7. 有害なコンピュータプログラム等を送信又は書き込む行為、スパムメール、チェーンレター、ジャンクメール等を送信する行為
8. 氏名、住所、電話番号、メールアドレス、クレジットカード番号等について、故意であるか否かを問わず虚偽または不備のある情報を登録し、本サービスを利用する行為
9. 他者への転売や商用目的での購入と認められる行為
10. その他法令に違反する、または違反するおそれのある行為
11. 本サービスにおいて、当社が入力した情報を不正に改ざんする行為
12. サーバその他当社のコンピュータに不正にアクセスする行為
13. 法令もしくは条例に違反する行為、またはそのおそれのある行為
14. 当社が不適切と判断する行為

前項各号の一に該当する利用者の行為によって、当社、または第三者に損害が生じた場合、利用者はすべての責任を負うものとします。

## 第11条 利用停止

当社は、利用者が本規約に違反した場合、または違反の疑いがある場合、本サービスの利用を停止もしくは会員登録の抹消等の措置を行うことがあります。

前項の措置を行うことにより、利用者が購入した利用券が利用できなくなる等により、利用者に損害が発生した場合においても、当社は一切の責任を負わないものとします。当社は、利用者の本サービスの利用状況を確認するため、利用者に連絡を行う場合があります。

## 第12条 サービスの停止・変更

当社は、理由の如何を問わず、利用者に事前の通知なしに本サービスの全部または一部

を停止または変更することができるものとします。

本サービスの停止または変更によって、利用者または第三者に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。

#### 第 13 条 免責事項

当社は、利用者と第三者の間に生じた一切のトラブル、紛争等について、一切の責任を負わないものとします。

当社が損害賠償責任を負う場合であっても、当社の故意または重過失がある場合を除いて、当社の責任は利用者が被った直接かつ通常の損害に限られるものとし、特別な事情から生じた損害（当該損害の発生につき、当社が予見しまたは予見し得た場合を含む）については、責任を負わないものとします。

#### 第 14 条 本規約の変更

当社は、本規約の内容を相当と認める範囲で変更することができるものとします。この場合、あらかじめ、変更内容を掲示その他当社所定の方法により周知するものとし、変更の効力発生日後は、変更後の内容を適用します。

#### 第 15 条 個人情報の利用目的

当社は、本サービスにおいて取得した利用者情報を以下の目的において使用することがあります。

1. 当社が取扱う利用券の販売・提供、提供後の管理ならびに提供した利用券のアフターサービスのため
2. 利用者からのお問合せやご意見の受付および回答のため
3. 当社サービスに関する情報の案内や当社において、本サービス利用上で有益と考えられる商品・サービス等の紹介のため
4. 本サービスの提供に必要な施設、設備および機器の保守管理ならびにその利用状況の管理のため
5. 利用者のセキュリティ確保およびセキュリティ確保にかかるソフトウェア、システム、設備、機器等の検討および開発のため
6. 本サービスの改善、改良、新機能の開発のため
7. 新商品・新サービスおよびこれらを提供するソフトウェア、システム、設備、機器等の検討および開発のため
8. 市場調査その他調査研究のため

#### 第 16 条 利用者情報の第三者提供

当社は、利用者が本サービスを利用する過程において知り得た情報に関し、以下の項目

に該当する場合を除き、正当な理由なく第三者に対して開示しないものとします。

1. 利用者が第三者に対する個人情報の開示について同意している場合
2. 当社が、本サービスの利用動向を把握する目的で収集した統計情報を、利用者の特定ができない形式に加工して開示する場合
3. 委託にもとづく場合

当社が事務処理を委託するため、利用者情報を提供することがあります。この場合は、当社は当該委託先に対して、本規約を遵守させるほか、適切な秘密保持およびセキュリティ対策を講じさせるものとします。

4. 法令に基づく場合

当社は、利用者情報に対するアクセス利用、保存または開示が次の事由によって合理的に必要であると判断した場合には、その情報を第三者に提供します。

- ・適用のある法律、規則等に基づくとき
- ・人の生命、身体または財産の保護のために必要である場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意をとることが困難であるとき
- ・国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障をおよぼすおそれがあるとき

## 第 17 条 準拠法

本サービスの利用および本規約の解釈は日本法が適用されるものとします。

## 第 18 条 管轄裁判所

本サービスおよび本規約に関する一切の紛争は、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。